

# ふるさとテレワーク推進事業(継続)

H29予算 6.3億円 (H28当初 7.2億円)

**概要:** 人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業等を実施。

＜参考：H28当初における補助事業の概要＞

【補助対象】 ふるさとテレワークを導入する地方自治体及び当該地域への進出企業等の連携主体

【対象経費】 サテライトオフィス等の環境を整備するための費用の一部（ICT機器購入費用等）

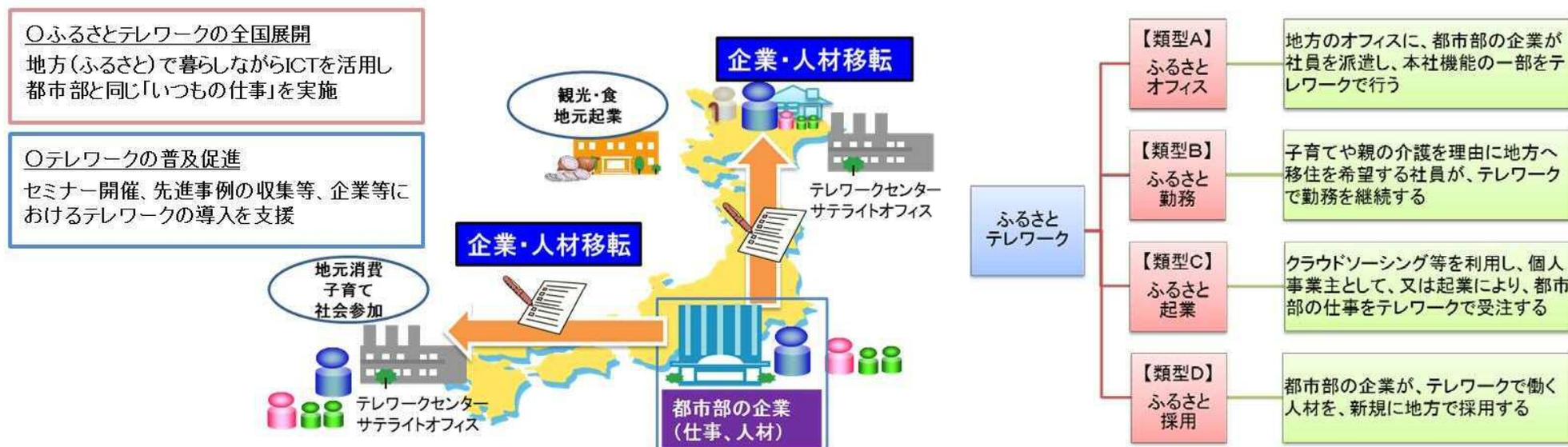
【補助額】 定額補助（上限4,000万円）

- 一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。

- 目標:**
- まち・ひと・しごと創生総合戦略における以下の目標の達成に貢献する。
    - 東京圏から地方への転出 4万人増加、地方から東京圏への転入 6万人減少
    - 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡
  - 2020年までに、週1日以上終日在宅就業するテレワーカー数を10%以上とする。

## ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

## ふるさとテレワーク4類型



## ○ 首都圏在住のテレワーカー

- ・どこでも働くことができるため、豊かな生活環境を望んでいる
  - ・市内のコワーキングスペースの気密性やフォーンブース等の設備が不十分
- ⇒ 充実した設備のワークスペース

## ○ 首都圏企業

- ・働き方改革や、生活環境の改善が急務
  - ・地方へのサテライトオフィス進出意欲あり
  - ・テレワークを実施するとしても、首都圏へのアクセスが良好なところがよい
- ⇒ 首都圏へのアクセスが良いワークスペース



## テレワーク拠点

## ○ 新幹線通勤者

- ・新幹線通勤も支援してほしい
  - ・通勤前等使用できるワークスペースがほしい
- ⇒ 通勤時に利用しやすい場所のワークスペース

## ○ 女性・高齢者

- ・子育て中、柔軟な働き方をしたいがスキルが不十分・適した仕事がない
- ⇒ 在宅勤務者と首都圏企業を繋ぐハブ機能

## ○ 市内企業

- ・人材不足が深刻化している
  - ・働き方改革に懐疑的。また、どう取り組んでよいかわからない
- ⇒ テレワークを体験できるショールーム、先進事例を発信する場